

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 494 社（前期末 517 社）

(株)富士通研究所、新光電気工業(株)、F D K(株)、(株)富士通ビジネスシステム、
富士通サポートアンドサービス(株)、富士通機電(株)、富士通電装(株)、富士通デバイス(株)、
富士通コンポーネント(株)、(株)富士通ビー・エス・シー、富士通テン(株)、(株)P F U、
富士通カンタムデバイス(株)、富士通ネットワークソリューションズ(株)、
富士通メディアデバイス(株)、富士通エフ・アイ・ピー(株)、ニフティ(株)、
富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ(株)、富士通日立プラズマディスプレイ(株)、富士通リース(株)、
Fujitsu Network Communications, Inc.、Amdahl Corporation、DMR Consulting Group, Inc.、
ICL PLC、他

持分法適用会社数 28 社（前期末 28 社）

ファナック(株)、(株)富士通ゼネラル、(株)アドバンテスト、Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. 他

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 32 社

富士通コンポーネント(株)、(株)富士通エイチ・アールプロフェショナルズ、
富士通アドバンス・アカウントティングサービス(株)、
Fujitsu Networks Europe Ltd.、Fujitsu Quantum Devices Europe Ltd.、
Fujitsu Microelectronics America, Inc. 他

（除外） 55 社

ネットワークソリューション 4 社の富士通ネットワークソリューションズ(株)への
統合・再編による減

(株)富士通パーソナルズと富士通モバイルテレコム(株)の合併による減
通信分野の開発関係会社の統合・再編（7 社 3 社）による減 他

持分法（新規） 3 社

エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株) 他

（除外） 3 社

Fujitsu Systems Business (Thailand) Ltd. 持分法適用会社から連結子会社に異動 他